

お得意様各位

平成29年9月20日

株式会社 タテムラ
システムサービス課
福生市牛浜104

System-V 第2弾法人税申告書・届出書セット・電子申告等の送付について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のお取引を賜り誠にありがとうございます。

以下のプログラムが完成しましたのでお届け致します。(改正保守ご加入(未納含む)及び、ご注文ソフトのみ更新します。)

- ・[110]第2弾法人税申告書プログラム：地方税申告書平成29年度改正対応
※平成29年4月1日以後開始データの作成は第2弾で行います。
第2弾プログラムの起動は、[110][*]でプログラム年[平成29年第2弾]を指定します。
- ・[200]追加別表(※オプションプログラム)
電子申告用ラジオボタンの追加：別表6-7、別表6-23
- ・[1110]届出書セット：届出書 各改正表の対応
- ・[880]電子申告システム：平成29年9月19日のe-Tax及びeLTAX更新対応

また、電子申告システムをお持ちのお客様は、電子申告環境設定の更新作業もあわせて行って下さい。※平成29年9月19日にe-Taxソフトのバージョンアップがありました。e-Taxを呼び出して更新作業を行って(P.6参照)いただきますようお願い致します。(e-Tax更新を行わないとデータ変換が正しくできませんので必ず行って下さい。)

詳しくは、同封の資料を参照の上、更新作業を行っていただきますようお願い申し上げます。

今後とも倍旧のお引き立ての程、宜しくお願い申し上げます。

敬具

送付資料目次

※改正保守のご加入(未納含む)及びご注文にもとづき、以下の内容を同封しております。

送付プログラム

- ・System-V 平成29年度法人税申告書第2弾・追加別表
届出書・電子申告等 プログラム更新
電子申告環境設定・取扱説明書PDF

CD-R 1枚

※サーバーが複数台ある場合でも共通で使用できます。

取扱説明書

- ・CD-R内にPDFファイルとして入っています。

案内資料

- ・同封物の解説及びバージョン一覧表 1
- ・[1000]プログラムの更新作業 2～3
- ・電子申告 環境設定インストール方法 4～6
- ・法人税申告書 更新内容 7～8
- ・届出書セットプログラム 更新内容 9
- ・電子申告システム 更新内容 10～11

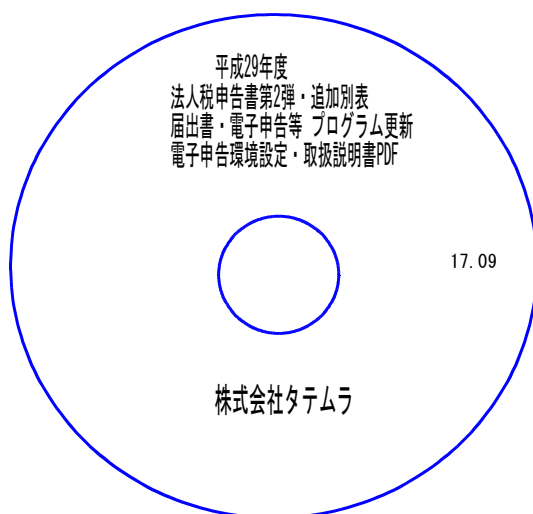
送付内容のお問い合わせ先

送付内容に関するお問い合わせにつきましては、サービス課までご連絡下さいますようお願いいたします。尚、保守にご加入のお客様はフリーダイヤルをご利用下さい。

TEL 042-553-5311 (AM10:00～12:00 PM1:00～3:30)
FAX 042-553-9901

以上

ご注文および保守契約に合わせて、以下のCD-Rを同封しております。



今回送付した更新版CD-Rには

- ・各プログラム
- ・電子申告環境設定
- ・PDFファイルの取扱説明書

を1枚に入れて送付しています。

No	ラベル名	枚数	備 考
1	平成29年度 法人税申告書第2弾・追加別表 届出書・電子申告等 プログラム更新 電子申告環境設定・取扱説明書PDF	1	プログラムインストールCD-Rです。 契約プログラムのみインストールします。

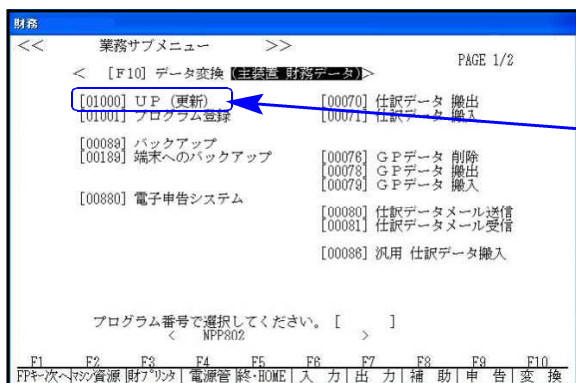
転送後のバージョン確認

下記のプログラムは **F 9** (申告・個人・分析) の1・2頁目・ **F 10** (データ変換) の1頁目に表示します。

PG番号	プログラム名	HD-VER	備 考
110	新法人税申告書 ＝第2弾＝	[110] [*]で 年度指定 V-2.10	地方税の平成29年度改正に対応しました。 ※事業年度の自年月日が平成29年4月1日以後の場合は 第2弾プログラムにてデータを作成して下さい。
(200)	オプション 追加別表	[200] V-1.52	電子申告用ラジオボタンの追加を行いました。 ※オプションプログラムご購入のみ
550	財産評価	V-2.81	11:土地の評価明細書 自用地の評価額A～J該当判定に おいて、「Jのマイナス金額」も含めるよう機能改善しました。
1100	GP申告情報登録	V-3.04	届出書へのデータ転記において、法人設立届出書の資本金欄への転記をなくしました。(P.9参照)
1110	届出書セット	V-2.41	各届出書の改正に対応しました。
880	電子申告システム	V-1.50	平成29年9月19日のe-Tax及びeLTAX更新に対応しました。

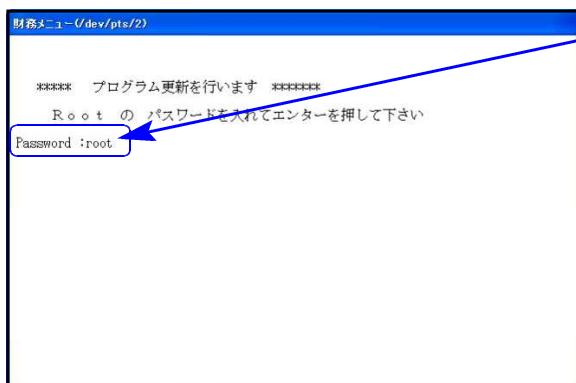
● 操作方法

- ① 「平成29年度法人税申告書第2弾～ 更新 17.09」と書かれているCD-Rを用意します。
- ② **F10** データ変換のメニューを呼び出します。



初期メニューより **F10** データ変換を選択します。**[1000] UP (更新)** を呼び出します。

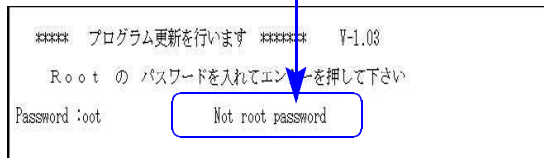
1000 **Enter** を押します。



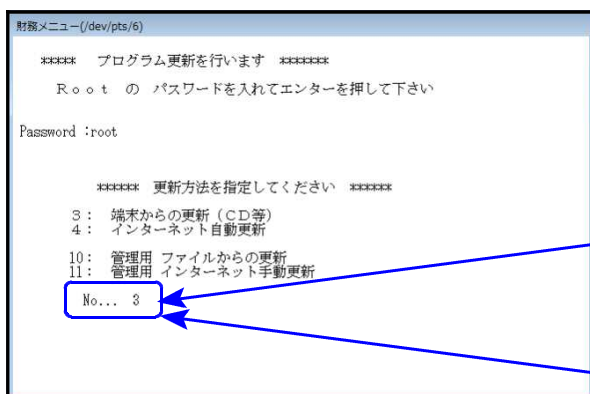
Enter を押します。
(rootは入力しません)

root は消さないように注意して下さい。

※パスワードを消した場合エラーを表示します。



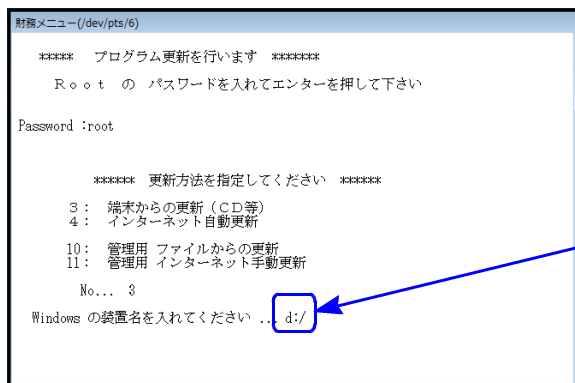
- ③ 左図の画面を表示します。



「平成29年度法人税申告書第2弾～ 更新 17.09」と書いてあるCD-Rをセットして『3』端末のFD／CDを選択します。

3 **Enter** と押します。

※ 親機にCD-Rをセットした場合は
2 **Enter** を押します。
→ ⑤へ移動



- ④ 『3』 端末の F D / C D を選択すると『MS-DOSの装置名を入れてください..d:/』等、前回指定したドライブ名を表示しますのでCD-ROMのドライブ名を確認します。

表示したドライブ名が違う場合は、入力後 **Enter** を押します

※お客様の機械によってドライブ名は異なります。下記の方法で確認して下さい。

CD-ROMのドライブ名の確認方法

マイコンピュータを開きます。
CD-ROMのドライブを確認して下さい。

右図の場合はCD-ROMドライブは『D』です。



- ⑤ インストールを実行します。

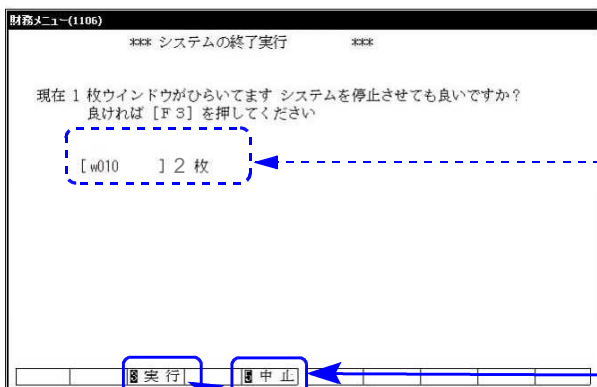
左図の1行目の画面を表示します。
『〇〇〇をインストールします[y/n/a/1?...]』
a 又は **1** を選択します。

※誤って、**y** を選択した場合は2行目以降で **a** 又は **1** を選択して下さい。

- ⑥ 2行目以降を表示します。
終了が出た後しばらくお待ち下さい。

- ⑦ インストールが終了すると左図の画面を表示します。
CD-Rを本体から取り出してください。
他の端末が起動していないことを確認します。

※ここに転送作業中の端末名のみ表示していることを確認します。他の端末名を表示している場合はその端末を終了して下さい。



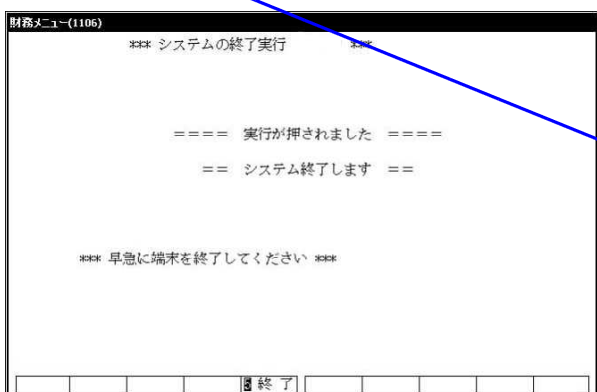
単体の場合

中止 (F5) を何回か押してシステムを終了しWindows画面、もしくはポータル画面まで戻ります。戻った後、3分ほど待ち、再度システムを起動して下さい。

ネットワークの場合

実行 (F3) を押し、しばらくお待ち下さい。左図の画面を表示した後、しばらくすると自動的にマルチユーザ端末が終了、その後親機の電源も自動的に切れて再起動します。

(※親機の電源が切れたあと5分ほど待っても再起動しない場合は、電源ボタンを押して起動させて下さい。)



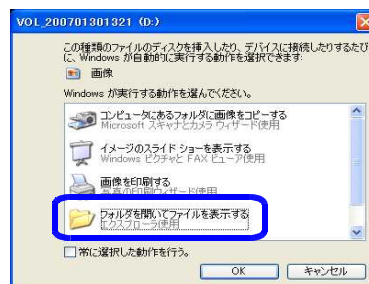
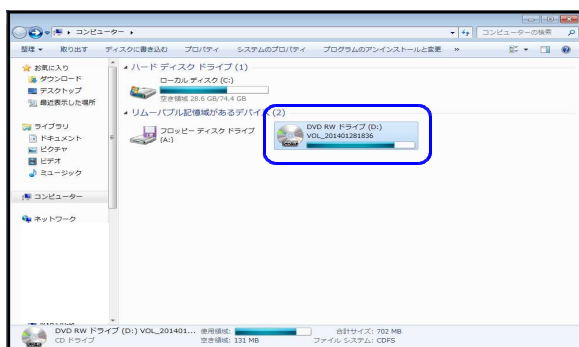
※親機を複数台持っている場合は、本CD-Rにて更新作業を同様に行ってください。

転送前の確認事項

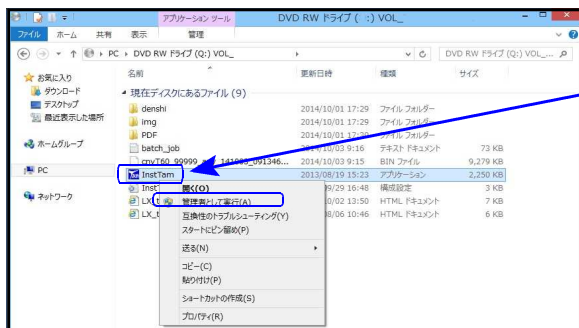
- インストールを行う際は、全てのプログラムを終了して下さい。（マルチウィンドウ端末も閉じて下さい。）

インストールは下記に沿って各端末機で行って下さい。

1. 今回送付した「平成29年度 法人税申告書第2弾～ 更新 17.09」と書いてあるCD-Rを用意して、端末機にセットします。
2. コンピュータ (Windows10/8はPC) をダブルクリック→DVD-RWドライブをダブルクリックします。



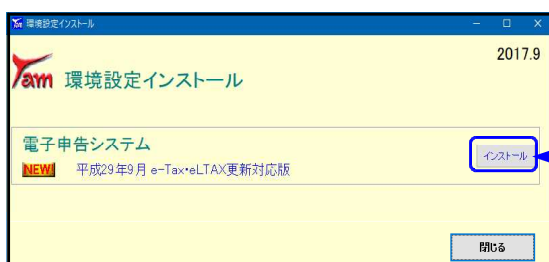
※CD-Rをセット後、上図を表示した場合は『フォルダを開いてファイルを表示する』を選択OK クリックでCD-Rの内容を表示します。



3. CD-Rの内容を表示しますので『InstTam.exe』を右クリックし、『管理者として実行』をクリックします。

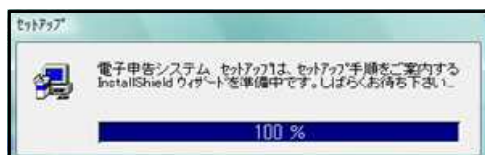


4. 「許可しますか？」と表示します。「はい(Y)」をクリックします。

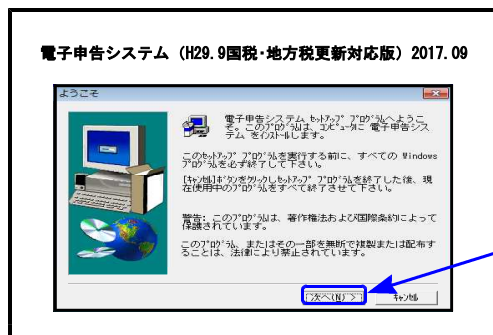


5. 左図の画面へ戻ります。
電子申告の環境設定をインストールします。
「インストール」をクリックします。

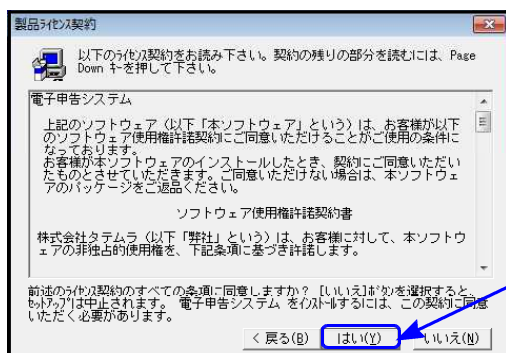
次の画面が出るまでしばらくお待ち下さい。



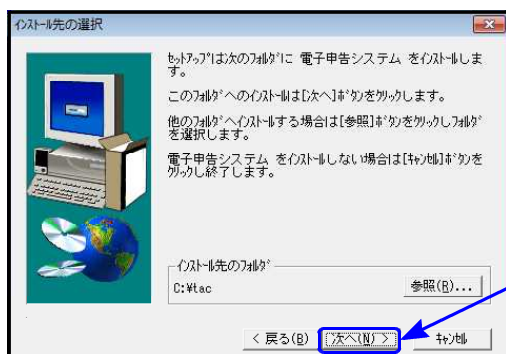
6. 左図の画面を表示します。
「100%」になるまでお待ち下さい。



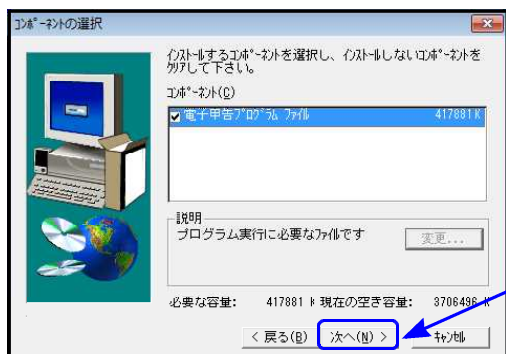
7. 左図の画面を表示します。
「次へ」をクリックします。



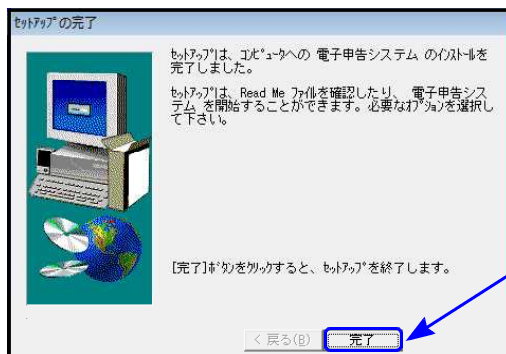
8. 左図の画面を表示します。
「はい」をクリックします。



9. 左図の画面を表示します。
「次へ」をクリックします。
しばらくお待ち下さい。



10. 左図の画面を表示します。
「次へ」をクリックします。
しばらくお待ち下さい。



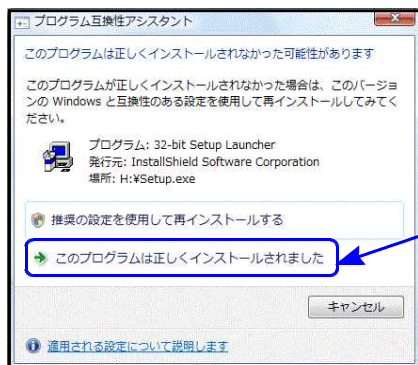
11. 「セットアップ完了」と表示したら
「完了」をクリックします。



12. 左図の画面に戻ります。

更新作業は以上で終了です。

閉じる をクリックし、CD-Rを取り出します。
Windows再起動後、バージョンチェックを行ってください。



※インストール終了後に左図の画面を表示した場合は
「このプログラムは正しくインストールされました」
をクリックします。

e-Taxソフトの更新が必要です

電子申告を行うにあたって、e-Taxソフトは不可欠です。

平成29年9月19日にe-Taxソフトの更新がありました。バージョンアップ作業をまだ行っていない場合は以下の方法でバージョンアップして下さい。

1. デスクトップ上のe-Taxソフトのアイコンをダブルクリック。
2. インターネット接続をOK→国税庁からのお知らせをOK、にして進んで下さい。



3. 上記の画面が表示されましたら、「バージョンアップ」をクリックし、画面に従ってバージョンアップ作業をお願い致します。

以上でインストール作業は終了です。

● 地方税の平成29年度改正に対応した第2弾をリリースしました。

事業期間の自年月日が平成29年4月1日以降の場合は、法人税・地方税ともに第2弾を起動し、入力を行って下さい。

110 ***** でプログラム年度「平成29年第2弾(H29.4.1以後開始)」を指定して起動します。

平成29年第2弾プログラムで入力を行います。

平成29年(H29.4.1以後終了)
平成29年(H29.4.1以後終了)
平成29年第2弾(H29.4.1以後開始)
平成28年(H28.4.1以後終了)
平成27年第2弾(H27.4.1以後終了・H26.10.1以後開始)
平成27年(H27.4.1以後終了・H26.9.30以前開始)
平成26年(H26.4.1以後終了)
平成26年第2弾(H26.4.1以後終了・H26.10.1以後開始)
平成25年(H25.4.1以後終了)
平成24年第2弾(H24.4.1以後終了地方税H24.6改正対応)
平成24年(H24.4.1以後終了)
平成23年(H23.4.1以後終了)
平成22年(H22.4.1以後終了)

① 現時点では、事業期間の自年月日が平成29年3月31日以前のデータ作成が主になるため **110** **Enter** で起動するのは、『平成29年(H29.4.1以後終了)』プログラムです。

② 電子申告を行う場合、起動するプログラム年には特にご注意下さい。
自年月日平成29年4月1日以降のデータ作成は、必ず第2弾で行ってください。
第1弾と第2弾では計算が異なるため誤差が出ることがあります。

● 地方税申告書(第2弾法人税申告書プログラム)の変更内容は以下の通りです。

表 種	変 更 内 容
第六号様式	- 平成29年度改正対応の新様式に変更となりました。 - 利子割額に関する項目の削除 (42) 差引事業税額 / (56) 差引地方法人特別税額の100円未満切捨項目追加 [13]に控除額上限の表示欄を追加。 控除の上限を超えて金額入力した場合でも、限度額までの金額で計算を行うよう機能追加しました。
第六号様式別表四の三 第六号様式別表五の二 第六号様式別表五の二の二 第六号様式別表五の二の三	第六号様式の項目番号変更に伴う項番変更等の様式変更がありました。(計算変更はありません。)
第六号様式別表九	- 所得金額控除限度額の率:65%を削除しました。 - 青色申告でも「災害により生じた損失の額の計算」項目に入力ができるようになりました。
第二十号様式	[12]に控除額上限の表示欄を追加。 控除の上限を超えて金額入力した場合でも、限度額までの金額で計算を行うよう機能追加しました。
事業税・都道府県民税納付明細書	- 利子割項目を削除しました。 「租税条約の実施に係る法人税割額の控除額」の上限チェック追加により、翌期予定納付額の計算を整えました。
市町村民税納付明細書	
納付税額一覧表	

●第六号様式・都官製用紙について

平成29年度改正様式が未配布のため、都の官製新様式プリントには対応していません。

H29法人・デュー(/dev/pts/0)

平成29年度第2弾 新法人税申告書システム
 ユーザコード ... 142 ユーザ名 ... 株式会社 東京商事
 年 度 ... 平成29 出力用紙選択 (3 / 7 ページ)

【地方税】

1000: 【事業所設定】

1601: 【6号 白紙 1】	1614: 【6号 白紙 14】	1410: 【6号別表14 10】
1602: 【# 2】	1615: 【# 15】	1411: 【# 11】
1603: 【# 3】	1616: 【# 16】	1412: 【# 12】
1604: 【# 4】	1617: 【# 17】	1413: 【# 13】
1605: 【# 5】	1618: 【# 18】	1414: 【# 14】
1606: 【# 6】	1619: 【# 19】	1415: 【# 15】
1607: 【# 7】	1620: 【# 20】	1416: 【# 16】
1608: 【# 8】		1417: 【# 17】
1609: 【# 9】	1401: 【6号別表14 1】	1418: 【# 18】
1610: 【# 10】	1402: 【# 2】	1419: 【# 19】
1611: 【# 11】	1403: 【# 3】	1420: 【# 20】
1612: 【# 12】	1404: 【# 4】	1101: 【10号 都】
1613: 【# 13】	1405: 【# 5】	1102: 【# その2】
	1406: 【# 6】	1104: 【10号 道】
	1407: 【# 7】	1105: 【# その2】
	1408: 【# 8】	【H29年3月31日以前様式】
	1409: 【# 9】	9601: 【6号 都官製】

用紙番号 ... データのない表の印刷 1. いる 2. いらぬ ... ☒ 2
 印刷枚数 ... 1 枚 1. 連帳 2. 単表 1

☒ 切替 ☐ 終了 ☐ 前頁 ☐ 次頁 ☐ 指 針 ☐ 全指定

白紙用紙(新様式)
 又は
 平成28年度改正官製用紙
 いずれかで印刷をお願いします。

[200]法人税申告書 追加別表オプション

※オプションプログラムをご購入の場合のみ※

表 種	変 更 内 容
別表六(七)	電子申告にあわせて、ラジオボタンの追加を行いました。
別表六(二十三)	ラジオボタンの追加により、プリント時の打消し線の修正を行いました。

● 更新内容

以下の届出書の様式変更に対応しました。

[11] 法人設立届出書

資本金又は出資金の額
↓
設立時の出資金
又は出資金の額、

税務署受付印		法人設立届出書		※ 整理番号	
 平成 年 月 日 税務署長殿 新たに内国法人を設立したので届け出ます。		本店又は主たる事務所の所在地		〒 -	
		納税地		〒 -	
		(フリガナ) 法人名			
		法人番号			
		(フリガナ) 代表者氏名			
		代表者住所		〒 -	
		電話() -			
設立年月日 平成 年 月 日 設立時の資本金又は出資金の額 円 (定款等に記載しているもの)		事業年度 (自) 月 日 (至) 月 日		消費税の新設法人に該当することになった事業年度開始の日 平成 年 月 日	
支店		名称		所在地	

※G P 申告情報登録から「資本金又は出資金」金額を転記していましたが、『設立時の』となったことにより、転記をしないよう機能変更しました。

[92] 源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書

[93] 源泉所得税の納期の特例の要件に該当しなくなったことの届出書

法人番号欄に「※個人の方は個人番号の記載は不要です」の注記が追加となりました。

法人番号欄に法人番号を記載してください。法人番号の記載は必須です。

● 事前確定届出給与に関する届出書の付表が、付表1と付表2になりました。

[96] 付表 1 事前確定届出給与等の状況（金銭交付用）

[97] 付表 2 事前確定届出給与等の状況（株式等交付用）

[illegible]

付表 2 (事前確定届出給与等の状況(株式等交付用))		No. _____		
事前確定届出給与対象者の氏名 (送附名)		()		
事前確定届出給与に係る取組の執行の開始の日 (最初執行期開始)		平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日		
当該 (連結) 事業年度		平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日		
最終執行期開始日の日の属する会計期間		平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日		
1 事前確定届出給与に関する事項				
区 分	支給時期 (年月日)	交付する株式又は 新特許権の総価	交 付 数	交付決議時価額 (円) 金証債毎の額 (円)
取組の 開始 執行 期 開始 の日	届出時	・ ・		
	実行時	・ ・		
	執行 終了 時	・ ・		
	届出 期 満時	・ ・		
	実行 期 満時	・ ・		
	届出 期 満時	・ ・		
翌 会 計 期 間 以 後	今期の 届出時	・ ・		
	今期の 実行時	・ ・		
	今期の 執行 終了 時	・ ・		
	今期の 届出 期 満時	・ ・		
案件その他の内容				
2 事前確定届出給与以外の給与に関する事項				
金額による給与 (当該金額を以て支給) ()				
	支給時期 (年月日)	支給額 (円)	支給時期 (年月日)	支給額 (円)
取組の 開始 執行 期 開始 の日	届出時	・ ・		
	実行時	・ ・		
	執行 終了 時	・ ・		
	届出 期 満時	・ ・		
	実行 期 満時	・ ・		
	届出 期 満時	・ ・		
翌 会 計 期 間 以 後	今期の 届出時	・ ・		
	今期の 実行時	・ ・		
	今期の 執行 終了 時	・ ・		
	今期の 届出 期 満時	・ ・		

取組の開始と実行終了以外の期間による給与の支給時期及び金額

●【国税】

平成29年9月19日のe-Tax(国税電子申告)更新に伴い、弊社電子申告システムも対応致しました。前回未対応だった別表3-1、別表3-2、別表3-3、別表11-2、別表13-2、別表13-5の電子申告も対応となりました。

※オプションプログラム『[200]追加法人税申告書』をお持ちの場合※

特別償却以外の別表について電子申告対応となりました。

特別償却のe-Tax対応は例年12月ですので、e-Taxソフトで送信ができるようになります次第、弊社でも変換送信対応を致します。

●【地方税】

平成29年9月19日のeLTAX(地方税電子申告)更新に伴い、弊社電子申告システムも対応致しました。eLTAXでは平成29年度改正新様式での受付となるため、電子申告についてはプレビューもすべて新様式になります。

事業期間 自年月日	申告データ作成時 [110]法人税申告書の起動方法	電子申告変換時にかかる [110]連動計算（自動）	電子申告 各様式
平成29年 3月31日以前	平成29年プログラム [110] [Enter]	平成29年プログラム	平成29年度改正 新様式
平成29年 4月1日以後	平成29年第2弾プログラム [110] [*] [平成29年第2弾を指定]	平成29年 第2弾プログラム	

※自年月日が平成29年3月31日以前のデータにつきましても、新様式に当てはめての変換となります。

合計事業税額										(30) + (33) + (36) + (37)又は(31) + (33) + (37)										円	0	0					
平成28年改正法附則第5条の控除額																				円	0	0					
事業税の特定制 的免除税率	(31)	未	千圓	百圓	十圓	円	償還経理に 基づく事 業税額の控除額			(32)						円	0	0									
差引事業税額 (39)-(32)-(33)	(39)					0	0	次に移行の種 別による控 除率を算出			(40)						円	0	0								
租税条約の実 施に係る事業 税額の控除額	(41)						この章により能 得する事業税額 (39)-(33)-(40)			(45)						円	0	0									
④のうち 所得割	(46)					0	0	付加価値割			(47)						円	0	0								
④のうち 資本割	(48)					0	0	収入割			(49)						円	0	0								
④のうち 見込納付額	(50)						差引 (49)-(50)			(51)																	
摘 要										課 税 標 準										税率 (%)	税 額						
所得割に係る 地方法人特別税額	(52)	未	千圓	百圓	十圓	円	0	0								未	千圓	百圓	十圓	円	0	0					
収入割に係る 地方法人特別税額	(53)					0	0													0	0						
合計地方法人特別税額 (52)+(53)																									円	0	0
償還経理に基づ く地方法人特別 税額の控除額	(54)	未	千圓	百圓	十圓	円	0	0	差引地方法人 特別税額(51)-(54)			(55)								円	0	0					
次に掲げる特定 した市の地方 法人特別税額	(56)					0	0	償還経理の適用に 係る地方法人特別 税額の控除額			(57)									円	0	0					

第6号様式におきましては
新様式で追加となった

(42) 差引事業税額
(56) 差引地方法人特別税額欄

は空欄となります。

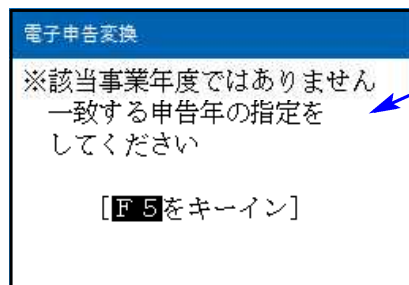
データ作成時、[110]法人税申告書プログラムの起動プログラム年にはご注意ください。
(※特に平成29年4月1日以後開始事業期間の第2弾呼び出し。)
第1弾と第2弾では計算が異なるため誤差が出ることがあります。

【～国税・地方税共通～ 追加機能】

● 該当事業年度チェック機能を追加しました。

過去のデータを最新申告年で呼び出した場合データに計算がかかって金額等が変わってしまうことを防ぐため、該当事業年度であるかどうかをチェックする機能を付けました。

※平成28年度以前の申告年にチェック機能はありませんのでご注意ください。



事業期間の至年月日が『平成29年3月31日以前』のデータについては、作成非該当データとして警告を表示して入力画面等を開けないようにしました。

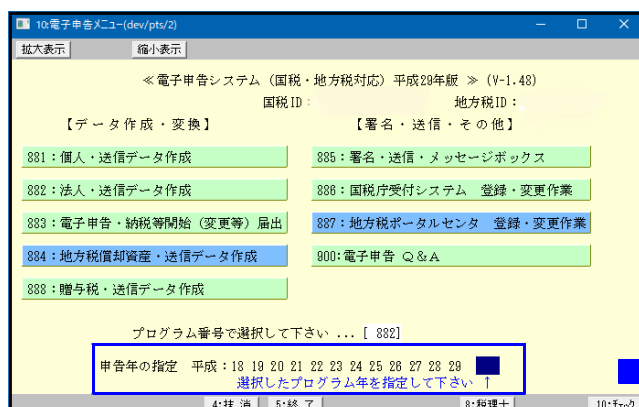
左図の警告が出た場合は、プログラムを閉じ、再度一致する申告年を指定し直して下さい。

● 申告年の選択表示を変更しました。

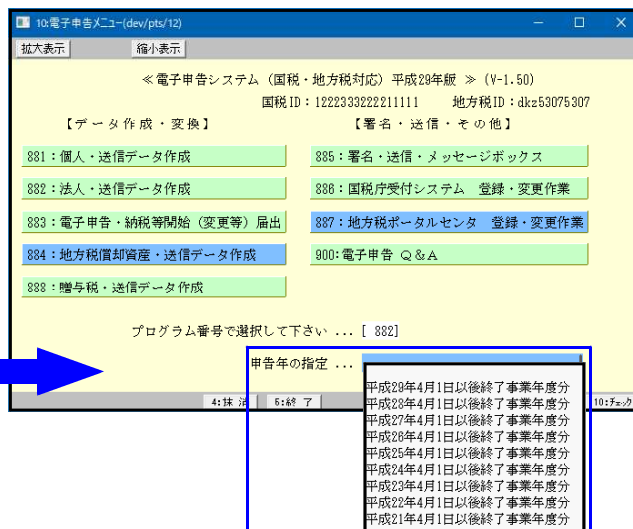
過去事業年度の修正申告を行う時等、**プログラム番号** **Enter** で **申告年** を指定します。この場合の申告年の表示方法を変更しました。

※クリックで最新申告年が自動選択される機能は従前のままです。

《今まで》



《今回V-1.50以後》



水色のセレクトボタンをクリック
又はスペースキーで申告年選択画面を表示します。

[881] 個人・送信データ作成

平成29年
平成28年
平成27年
平成26年
平成25年
平成24年
平成23年
平成22年
平成21年

[882] 法人・送信データ作成

平成29年4月1日以後終了事業年度分
平成28年4月1日以後終了事業年度分
平成27年4月1日以後終了事業年度分
平成26年4月1日以後終了事業年度分
平成25年4月1日以後終了事業年度分
平成24年4月1日以後終了事業年度分
平成23年4月1日以後終了事業年度分
平成22年4月1日以後終了事業年度分
平成21年4月1日以後終了事業年度分

[888] 贈与税・送信データ作成

平成29年
平成28年
平成27年
平成26年
平成25年